

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	115,864	105,391	150,978
経常利益 (百万円)	20,449	18,351	26,747
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,456	10,615	14,884
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,992	25,896	8,963
純資産額 (百万円)	303,903	278,096	307,857
総資産額 (百万円)	344,289	315,902	346,698
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	185.42	158.71	221.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.9	82.4	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,293	11,626	33,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,884	13,434	5,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,395	4,651	7,582
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,793	24,773	32,540

回次 会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	78.93	56.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、スクラップ価格上昇の影響を受ける状況で推移しました。また、中国による鋼材輸出は依然として高水準となっており、海外市場が大きなウェイトを占める当社グループに多大な影響を与えています。

日本におきましては、スクラップ価格が上昇する中で、製品価格の改定をお願いしており、実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2016年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年6月頃から始まったアパート建設に伴う鉄筋需要は徐々に弱くなってきており、当第3四半期の業績は上期に比べ落ち込んでおります。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、タイ国内景気の低迷により、建設投資の盛り上がり欠ける状況が続いております。上期にはスクラップ価格上昇局面での一時的な駆け込み需要がありましたが、第3四半期に入り、その反動から販売トン数、利益ともに上期に比べ減少しております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、スクラップ価格上昇の影響を受けてはいるものの、一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格の回復が進まないなか、政府支出が低調となっていることを背景に需要の停滞が続いており、また、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入がもたらす市況の低迷は変わらず、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ10,472百万円減の105,391百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ865百万円増の8,478百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ2,097百万円減の18,351百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比べ1,840百万円減の10,615百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

スクラップ価格が上昇する中で、製品価格の改定をお願いしており、実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ2,480百万円減の29,620百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ1,471百万円減の3,296百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

2015年6月頃から始まったアパート建設に伴う鉄筋需要が続いているものの、需要は徐々に弱くなってきており、当第3四半期の業績は上期に比べ落ち込んでおります。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ2,543百万円減の29,802百万円、セグメント利益（営業利益）が1,071百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）945百万円）となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

タイ国内景気の低迷により、建設投資の盛り上がり欠ける状況が続いております。上期にはスクラップ価格上昇局面での一時的な駆け込み需要がありましたが、第3四半期に入り、その反動から販売トン数、利益ともに上期に比べ減少しております。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ5,691百万円減の41,355百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ456百万円増の4,824百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ233百万円増の4,401百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ179百万円増の656百万円となりました。

その他

その他の売上高は前3四半期連結累計期間と比べ10百万円増の211百万円、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）21百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30,796百万円減少の315,902百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少の37,806百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が36,076百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ29,760百万円減少の278,096百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが11,626百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは13,434百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは4,651百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少1,307百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ7,767百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は24,773百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は11,626百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ10,667百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、たな卸資産の増減額が 2,470百万円（前第3四半期連結累計期間は9,584百万円）であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は13,434百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ11,549百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が 20,762百万円（前第3四半期連結累計期間は 11,491百万円）であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は4,651百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ1,743百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、自己株式の取得による支出が 0百万円（前第3四半期連結累計期間は 2,225百万円）であったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,670,000	67,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	67,670,000	67,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		67,670		7,996		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,438,100	664,381	
単元未満株式	普通株式 26,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,670,000		
総株主の議決権		664,381	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	4,600		4,600	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000		1,200,000	1.77
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209-2	1,000		1,000	0.00
計		1,205,600		1,205,600	1.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (総務部長兼内部監査担当)	取締役 (総務部長兼 内部統制・内部監査担当)	中矢 憲護	平成28年7月1日

(注) 本異動は、平成28年7月1日付けの組織改編に伴うものです。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,455	86,042
受取手形及び売掛金	21,432	4 25,205
有価証券	-	12,200
商品及び製品	9,769	10,142
仕掛品	407	422
原材料及び貯蔵品	15,773	15,490
その他	2,761	2,311
貸倒引当金	12	16
流動資産合計	162,586	151,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,917	12,162
機械装置及び運搬具（純額）	28,812	25,183
土地	16,949	15,696
建設仮勘定	1,886	2,811
その他（純額）	220	278
有形固定資産合計	61,784	56,131
無形固定資産		
のれん	1,258	989
その他	369	304
無形固定資産合計	1,628	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47,229	1 38,133
出資金	1 52,029	1 44,439
関係会社長期貸付金	6,568	10,896
長期預金	12,105	10,181
退職給付に係る資産	2,055	2,059
その他	927	1,184
貸倒引当金	216	216
投資その他の資産合計	120,699	106,679
固定資産合計	184,112	164,104
資産合計	346,698	315,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	4 10,197
短期借入金	1,675	582
未払法人税等	1,282	230
賞与引当金	507	682
その他	9,316	4 10,907
流動負債合計	23,131	22,601
固定負債		
繰延税金負債	11,592	10,889
役員退職慰労引当金	1,409	1,506
退職給付に係る負債	2,648	2,737
その他	59	71
固定負債合計	15,709	15,205
負債合計	38,841	37,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	251,941	259,234
自己株式	306	307
株主資本合計	259,632	266,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,414	4,054
為替換算調整勘定	25,642	10,433
退職給付に係る調整累計額	139	143
その他の包括利益累計額合計	28,917	6,521
非支配株主持分	19,306	17,694
純資産合計	307,857	278,096
負債純資産合計	346,698	315,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	115,864	105,391
売上原価	98,511	86,784
売上総利益	17,352	18,607
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,425	4,476
給料及び手当	1,286	1,286
賞与引当金繰入額	246	246
退職給付費用	78	120
役員退職慰労引当金繰入額	147	127
その他	3,555	3,871
販売費及び一般管理費合計	9,739	10,129
営業利益	7,612	8,478
営業外収益		
受取利息	698	1,065
受取配当金	841	216
持分法による投資利益	10,725	7,546
為替差益	-	677
その他	833	477
営業外収益合計	13,099	9,983
営業外費用		
支払利息	125	37
その他	136	73
営業外費用合計	262	110
経常利益	20,449	18,351
特別利益		
固定資産売却益	4	9
その他	-	1
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産除却損	136	70
関係会社株式売却損	530	-
その他	8	-
特別損失合計	674	70
税金等調整前四半期純利益	19,778	18,292
法人税、住民税及び事業税	7,620	6,433
法人税等還付税額	1,025	-
法人税等調整額	475	296
法人税等合計	6,119	6,136
四半期純利益	13,659	12,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,202	1,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,456	10,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,659	12,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	641
為替換算調整勘定	8,064	24,102
退職給付に係る調整額	77	4
持分法適用会社に対する持分相当額	435	14,586
その他の包括利益合計	8,667	38,051
四半期包括利益	4,992	25,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,771	24,823
非支配株主に係る四半期包括利益	779	1,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,778	18,292
減価償却費	4,793	4,080
受取利息及び受取配当金	1,539	1,282
支払利息	125	37
持分法による投資損益（は益）	10,725	7,546
売上債権の増減額（は増加）	1,409	4,989
たな卸資産の増減額（は増加）	9,584	2,470
仕入債務の増減額（は減少）	1,772	683
その他	980	440
小計	19,815	7,243
利息及び配当金の受取額	9,850	11,511
利息の支払額	99	38
法人税等の支払額	7,272	7,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,293	11,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,491	20,762
定期預金の払戻による収入	17,100	13,591
有形固定資産の取得による支出	3,349	2,663
投資有価証券の売却による収入	-	384
関係会社貸付けによる支出	4,084	3,834
その他	59	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,884	13,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	999	927
自己株式の取得による支出	2,225	0
配当金の支払額	2,538	3,171
非支配株主への配当金の支払額	617	540
その他	14	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,395	4,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,003	1,307
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,010	7,767
現金及び現金同等物の期首残高	12,783	32,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,793	24,773

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に当社が取得する建物附属設備並びに一部の連結子会社が取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	39,902百万円	29,872百万円
出資金	52,023百万円	44,434百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	7,634百万円	7,630百万円

(2)金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,104百万円	1,141百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	21,576百万円	19,349百万円

(注)当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末残高248百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末残高90百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第3四半期連結会計期間末の当該融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		4百万円
支払手形		7百万円
設備関係支払手形		4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	91,641百万円	86,042百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,448百万円	73,468百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	11,600百万円	12,200百万円
現金及び現金同等物	25,793百万円	24,773百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,344	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,331	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,661	25	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	32,100	32,346	47,047	4,167	115,662	201	115,864		115,864
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	248				248		248	248	
計	32,348	32,346	47,047	4,167	115,910	201	116,112	248	115,864
セグメント利益 又はセグメント 損失()	4,767	945	4,368	476	8,667	21	8,689	1,076	7,612

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,076百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	29,620	29,802	41,355	4,401	105,180	211	105,391		105,391
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	282				282		282	282	
計	29,902	29,802	41,355	4,401	105,462	211	105,674	282	105,391
セグメント利益 又はセグメント 損失()	3,296	1,071	4,824	656	9,848	2	9,846	1,367	8,478

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,367百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	185円42銭	158円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,456	10,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,456	10,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,181	66,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第98期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,691百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

大 和 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。